



北陸新幹線とクール加賀

大藪多可志

金沢星稜大学 経済学部 教授

大学での研究は「観光と地域再生」をテーマとしています。一極集中や低い食料自給率など厳しい社会環境を抱える日本においても、昨年9月以来、経済状況が幾分回復しつつあります。地方における更なる回復策の一つに、観光事業など地域の再生・活性化を介した交流人口増加策があります。社会科学のみならず、自然科学や人文科学など幅広い知識と知恵を融合させ、地域再生への問題を解決していく必要があります。私が住む金沢でも北陸新幹線開業を機に新幹線開業効果を見据え、地域再生のための長期的な街づくりが行われつつあります。

1. 北陸新幹線と地域の課題

北陸新幹線が2015年3月に金沢まで暫定開業予定です。これに伴い県や市町においては、様々な戦略を検討し「オール石川」（「オール北陸」）で観光客誘致に取り組む活動が行われてきています。政府の骨太の方針にも観光立国や地域活性化が掲げられており、観光発展による日本再興に取り組む姿勢が表明されたと言えます。

プロジェクトにおいては「訪日外国人」の増加策が強く求められています。観光発展が日本再興の一端を担うことは明らかですが、戦略によっては地域が伸び悩む一因になる恐れもあります。新幹線開業で試算される当面の経済波及効果（富山県120億円増、石川県124億円増）を確実に獲得するような戦略を練るとともに、それを超える成果を目指す必要があります。新聞紙面やテレビなどでは連日のように新幹線開業に向けての方策やイベントが報道されていますが、住民の盛り上がりは今一つ欠けているのが現状です。これらの対策としては、積極的な住民参加の仕掛けづくりが必要です。

2. 加賀市の観光特性と情報共有

加賀市は、人が優しく、空気と水がきれい、独自の歴史文化、食が美味しいなど多くの長所があるが地元住民の方々は日常的なものとして価値を認識していない節があ

ります。これらは「ウリ」になる資源です。都市部に住んでいる人や外国人にとっての加賀は「非日常」に満ち溢れており、訪問時に多種多様な観光資源と「おもてなし」があることに驚嘆しています。資源に対する地元住民の認識と理解が求められています。まずは**住民力**を結集し様々な分野に参加を促すことが重要です。住民自身が加賀、広く北陸、中部の良さを知り、誇りを持って情報を発信する力を育むことが必要です。住民自身が住んでいる市町村をさらに住み易く、働きやすく、訪れやすい街構成に深く関わることを求められています。住民の力で「愛着と誇り」を持てる地域にするべきです。この活動が「**シビックプライド**」です。英国やオランダ、フランス、ドイツなどで採用されていますが、日本でも愛媛県今治市などで採用されています。石川県加賀市においても、シビックプライドにより住民力向上を図り活用する戦略が必要であり、加賀市で活動を興す時期が来ています。

最近の主な情報発信方策として、SNS を用いた口コミが上位を占めています。外国人のほとんどがタブレット端末を携え「着地」で情報収集を行っています。ホテル内のフリーWi-Fi エリアで2時間も情報収集し出掛ける姿をホテルマンの多くが経験しています。国内観光客においても着地型観光が多く同様な傾向が見受けられています。

しかし、友人が訪れた時に自分の街に誇りを持ち、訪問者に整合した観光資源を紹介できる方が何人おられるでしょうか？ ロンドンでは年に1度ロンドン中の観光施設が市民に無料開放され市民力を養っており、住民が地域の施設・誇りを学ぶキッカケとなっています。加賀市でも誇れる地域形成にシビックプライドは必須であり、それをサポートするICTの利活用が求められているのです。

3. 観光交流と生活環境の課題

新幹線開業は長所ばかりではありません。多くの住民や訪問客は飛行機を利用しなくなる恐れがあります。新幹線を利用し3時間以内でアクセスできる地域は減便や休便に追い込まれているのが現状です。北陸の空港利用者が減少すれば、空港維持費に税金が投入されることとなります。空港利用者の維持・増加のための新たな方策が求められているのです。

LCCの導入や北陸と海外（東アジア）地方空港との定期便、北陸から羽田を乗り継いで国内各地方空港へ向かう場合の大幅割引（乗り継ぎ割引）の効果が大きく、この戦略と共に地元住民の他地域との交流を促進する必要があります。さらに、新幹線開業と共にJR在来線の運営が切り離され、県などが出資する第3セクターに移行する予定です。

この運営会社も赤字が見込まれ黒字化は望めず、未来永劫、黒字化が見込めないのであれば何らかの方策を立てる必要があります。JR 在来線の軌道をバス専用道路にし、通勤通学の利便性を十分に考慮したバス高速輸送システム（BRT）などに代替して行く方法も検討すべきであり、BRT はすでに JR 東日本気仙沼線に導入されています。

このとき、JR 東日本で採用されている Suica のような I C カードを導入し、買物やバス、多くの施設入場などに利用できる多目的カードにする必要があります。住民の利用しやすいカードシステムにより、住みやすい社会環境を構築できるのです。観光客も前もって入金し利用後に返金できるシステムを採用することにより旅行中の煩わしさから解放されます。住民が利用しやすいシステムを導入することにより訪問者も増加し、加賀への移住者も見込めます。

これらの戦略構築には「教育」が根幹を形成します。日本の基幹産業である工業、農業、商業には全て教育機関（高校や大学）があり、観光も同様に高校教育から地域を観る目を養う必要があります。

北陸は素晴らしいが訪れ暮らしやすいソフトに欠けているという課題があります。まずは、加賀市がコストを掛けない「教育」と「住民力」で課題を克服し、観光分野で先駆者としての役割を担ってほしいと考えています。

4. クール加賀 300 万人構想

加賀市においては 1986 年に観光入込数が約 400 万人に上っていましたが、現在では約 200 万人に落ち込んでいます。

早急に全国・海外からの誘客策が求められています。その促進策が「クール加賀 300 万人構想」で、基本目標として次の 5 つが挙げられています。ブランド化、超「温泉」、広域連携、北陸新幹線開業に向けたプロモーション、二次交通。当該構想は将来の加賀市発展に貢献するビジョンです。これらを構想から実現に結び付ける為には地元住民の方々の構想に向けた活動と理解が必要不可欠となっています。

私の話は以上です。

旅行にはとてもいい季節となりましたが、皆さま、ぜひ北陸においでいただければと思います！

バトンは、日本アイ・ピー・エム株式会社の岡村久和さんに引き継ぎます。

岡村さんからは、防災対策と I C T についてのお話が伺えるかと思っています。それでは岡村さん、よろしく申し上げます。